

第 4 章

総 括

「若者の結婚プロセスの実情と家族形成支援の可能性」

企画・分析委員会委員長

山田 昌弘（中央大学文学部教授）

1. 本調査の位置づけと意義

日本では、少子化が進行している。その大きな要因の一つとして、未婚率の増大、つまりは、結婚する人が少なくなっている。日本社会では、同棲や婚外の出生が極めて少ないため、結婚しない人が増えることは、即、子ども数の減少につながる。1975年以降、徐々に未婚率が上昇し、2005年時点では、30代前半の未婚率は、男性47.2%、女性32.0%となっている（2010年の国勢調査での結果が待たれる）。

従来、結婚した夫婦が子どもを産み育てるにはどのようにしたらよいかという調査研究は多くなされてきた。そして、保育所整備、育児休業、男性の育児参加など、結婚している夫婦に対する子育て支援策が主に検討され、実施されてきた。しかし、未婚者の増大が少子化の大きな要因である以上、このような施策は、結婚支援策と組み合わせることで、より大きな効果が得られると考えられる。

そのためには、若者が結婚をしていない理由を詳細に分析する必要がある。しかしながら、未婚者がどこでどのように出会い、どのようなプロセスを経て結婚に至るのか、逆に、どの点がネックになって結婚に至らないのかなどに関する公的な調査研究は極めて少ないのが現状である。家族形成に関する公的支援を行うに当たっては、若者の実態を踏まえなければならない。特に、若者の男女交際状況は、何人もの異性と交際経験があるものから、一度も交際経験のないものまで、多様である。未婚者でも、男女はもちろん、都市部と地方在住者、正規雇用者と非正規雇用者が置かれた状況は異なる。公的支援を進める場合は、どのような若者にどのようなニーズがあるかを把握して対策を進める必要がある。

次に、近年少子化対策や若者活性化の一つの方法として、若者の結婚支援を行う地方自治体等の公的機関が増えてきている。特に、少子高齢化が一段と進んでいる地方において、その必要性が認識され、さまざまな施策が行われつつあり、政府も支援を始めている。こちらでも、子育て支援に関する調査研究は多くなされていたが、結婚支援に関する全国的な調査、研究はほとんどなされていなかった。そこで、全国の結婚支援施策の実行状況を調査し、更に、先行して取組を始めていた地方自治体の成果等を検討することにより、どのような施策が効果的であるかを検討する必要がある。

本報告書が、若者の男女交際の実情の理解の一助になり、また、家族形成のための効果的施策の推進に少しでも役立つことを望んでいる。

2. 若者の男女交際の実情

(1) 現代日本の未婚化状況

結婚対策を考える場合、今の若者を取り巻く状況や意識は、一世代前（概ね 30 年前）の若者の状況・意識とは大きく異なっていることを出発点にしなければならない。

一昔前は、結婚するのは当たり前のことであり、現実に 30 歳前にほとんどの若者は結婚していた。そして、大きく変わったのは、若者をめぐる雇用環境である。1980 年頃までは、未婚者の大部分は、男女とも、学卒後、正社員となるか自営業者の家族従業者として安定した収入が保証されていた。結婚に当たっての経済的な心配は不要だったのである。

また、出会いを巡る環境も変わった。一昔前は、会社の正社員の男女同士が「自然に」出会い、また、自営業者の家族従業者は、地域社会の青年会活動などで「自然に」出会っていた。そして、更に、会社や親族、地域社会などの関係で、見合いを勧められることも多かった。つまり、ほとんどの若者は、自ら活動しなくても、結婚相手の候補に出会うチャンスに恵まれていたのである。

しかし、近年、この二つの環境が大きく変化した。非正規雇用に就く若者が急増し、結婚生活に当たっての経済的不安が拡大している。また、出会いにおいても変化が生じている。非正規化など若者の職場が流動化することにより、仕事をしながら自然に異性と出会う場が減少している。また、青年会など地域の団体も衰退し、更に、見合いも積極的に勧められることは少なくなった。

もちろん、今まで通り、正社員で経済的に安定している若者、自然に結婚相手の異性と出会えるものもいる。しかし、経済的に不安定な若者、自然に出会えない若者も数多く出てきたことも事実である。つまり、若者の経済力や出会いのチャンスにおいて、「格差」が生じてきた。更に、自然な出会いがないものなかでは、自ら積極的に異性との出会いの場を求め、結婚活動「婚活」を行う者も出てくるが、それをしていない者も多い。つまり、積極的な出会いをしている人と、していない人という新たな「格差」が出てくる。

つまり、近年の若者には、「経済力の格差」「自然な出会いの格差」「積極的な出会いの格差」が発生してきており、私は、この「格差拡大」こそが、結婚したいけれども結婚していない人の原因であると考えている。

この格差の視点から、調査結果をみてみよう。

(2) 未婚者の男女交際状況

今回のインターネット調査の対象の若者は、20歳から39歳の未婚者、及び、結婚3年未満の既婚者である。つまり、3年前には全員未婚者であったものである。図表2-1は、2007年に17歳-36歳であった「未婚の若者」が、3年後、どのような婚姻・交際状況に至ったかを示している（ただし、3年前の未婚者でも、3年の間に結婚後離死別者は含まれない）。

* 未婚者の恋人保有率は36%、恋人がいない人の4割は一度も交際経験がない

未婚者の現在の男女交際状況をみてみよう。未婚者のうち、恋人がいる人は、36%（男性30%、女性44%）、過去いたが現在いない人は38%、一度も交際経験がない人は26%である。概ね、未婚者の三人に二人は、恋人として交際している異性がないこと、そして、現在恋人がいない人のうち4割は、一度も交際経験がないことを念頭に置く必要がある。30代後半の地方在住男性に、一度も恋人経験がない人が多い（男性31.8%、女性18.4%）ことに特に注目する必要がある。

恋人として交際した人数は、既婚者で平均4.2人、未婚者で平均2.6人である。6人以上の人も13.8%いるように、交際経験の格差も大きいことに注意する必要がある。

* 二極化する地方、理系

では、どのような属性をもった未婚者が恋人を持ち結婚しやすいかをみてみよう。

地方では、都市部に比べ、全年齢男女とも、既婚者と恋人のいない人の割合が多いが、恋人のいる人の割合が少ない。このことから、地方では、恋人がいる人は結婚に至りやすく、恋人がいない人が未婚のまま残っている傾向があるのではないか。一方、都市部では、恋人がいる率が高いが、それが結婚に結びつく割合が低いと考えられる。理系大卒者は、地方と同じような傾向を示す。

地方在住者や理系大卒者は、そもそも恋人率は低い、恋人になれば結婚が早い。一方、都会には、恋人がいながら、結婚に踏み切らない人が多いと考えられる。

* 結婚しやすい正規雇用、交際経験も少ない非正規雇用

本調査では、既婚者にも結婚直前の雇用形態を聞いている。男性においては、正規雇用者（学生を除く）の方が圧倒的に結婚したものが多く、また、未婚者でも恋人がいる率も高い。一方、非正規雇用者は、結婚率も恋人がいる率も極めて低い。年収（現在）も結婚や恋人交際率に大きく影響を与えている。非正規雇用男性が結婚相手として選ばれにくい傾向がある。

女性も、非正規雇用者の恋人交際率が低い。未婚者に限れば、年収が低い女性ほど、恋人交際率は低くなるのは男性と同じである。つまり、非正規雇用者や年収が高くない未婚者は、そもそも「自然に」知り合う機会に恵まれず、男女交際にも不活発になる傾向があると考えられる。

(3) 結婚意欲、恋人意欲

次に男女交際意欲、結婚意欲、及び、恋人がもてない理由をみてみよう。

* 恋愛が「面倒くさい」

恋人がいない人のうち今恋人がほしいと思う人は、68.4%と約三人に二人である。特に、交際経験がない人にはその割合が低い。理由は、年齢が若い層では「自分の趣味に力をいれたい」というものが多いが、「恋愛が面倒」という意見も5割を超す。その代わりに、「メディアの中のキャラクターや登場人物」に恋する人が、交際経験のない人、特に女性に多いことに注目したい（20代交際経験なし女性では33%）。

* 結婚意欲は強い、老後不安が後押し

結婚意欲は、未婚者の86%、女性はほぼ9割の人が、いずれは結婚したいと思っている。これは、他の調査と同程度の数字である。そして、今、恋人が欲しいと思わない人の中でも、30代では男女とも4割近くが結婚希望を持っていることが分かる。恋人交際を飛ばして結婚を希望するもののがかなりいることがわかる。これは、恋愛が面倒くさいと思う人が多いこととも符合する。この人たちに対する、見合い等の結婚支援も考えられる。

また、未婚者に結婚したい理由を問うと、好きな人と一緒にいたいという「心理要因」が男女とも一番高い（61.0%）が、「家族を持ちたい」「子どもがほしい」という要因を上げる人も多い。特に女性は「老後一人でいたくない（女性44.3%、男性26.8%）」「経済的な安定を得たい（女性42.9%、男性15.6%）」が、男性に比べ際だって高くなっている。つまり、「一生涯における安定した生活」を結婚によって手に入れたいと思う未婚女性が多いことがわかる。

(4) 恋人、結婚へのプロセス

* 「自然な出会い」と「積極的な活動」

恋愛結婚が主流になっている今、恋人、配偶者と知り合ったきっかけは、三種類に分けられる。一つは、学校、職場、アルバイト先、サークル活動など、いわゆる「自然な出会い」と呼ばれるものである。もう一つは、合コンやインターネット、そして友人などに紹介を頼むなど、自分から積極的に相手を見つける活動を行うものである。それに、街中や旅先での「偶然の出会い」があるが、日本では極めて少ない（2.6%）。知り合ってから交際を始める期間は、「自然な出会い」では長く、一方、「積極的な活動」では短いのが特徴である。

- * 30代では「自然な出会い」が減り、インターネットや合コンが増える。

本調査では、学校、職場など「自然な出会い」でカップル形成を行ったものは約6割、積極的な活動を経て交際相手をみつけたものは約4割となっている。「自然な出会い」の中では、30代では、学校とアルバイト先が急減し、職場が増える。そして、30代では、「自然な出会い」が減り、合コンやインターネットなど「積極的な活動」が増えている。つまり、30代になると、職場に適齢期の異性がいなければ「自然な出会い」は期待できず、積極的な活動をしなければ、恋人や結婚相手が得にくい状況、つまり、婚活しなければ結婚できない状況が広がっていることがわかる。

- * 恋人ができない理由 「機会」と「自信」

本調査では、異性と交際する上での不安を聞いている。それをみると、恋人ができない理由として、「機会」という状況的要因と「自信」という心理的要因の二つの要因が浮かび上がる。まず、一番多かったのは、自分の魅力に対する自信のなさで、約半数近くある。機会要因に関しては、男女で傾向が大きく異なる。女性は「出会いの場所がわからない」(47.1%、男性 38.8%)、一方、男性は「声をかけてよいかわからない」(男性 37.9%、女性 29.9%)となっている。つまり、まだ、日本では、男性が主に誘う方だという意識が強いので、声をかけられない男性、声をかける男性を待っている女性といった組み合わせが、男女交際を不活化させている可能性がある。

- * 結婚していない理由 「相手」と「経済」

結婚していない理由は、恋人がいる人といない人では、その理由が大きく異なる。

恋人がいない人は、「機会」要因が中心で、恋人がいる人は「経済」要因が大きな比重を占める。恋人がいない人では、「適当な相手にめぐり合わない」が大多数で、75%程度を占め、特に30代女性では、85%程度に達する。ただ、恋人がいる人でも、これに回答する人も相当程度存在する。地方30代女性では、恋人がいる女性の約5割が適当な相手にめぐり会っていない(今交際している人とは結婚しないと解釈できる)と回答している。

恋人がいる人は、経済的理由を挙げる人が多い。特に、男性では、結婚後の生活資金が足りないと回答する人が増える。女性でも若い世代で多い。これも経済力が不安な若年男性が増えていることが関係あると考えられる。

よく「仕事をしたいから結婚しない女性が増えている」と言われることが多い。しかし、仕事に打ち込みたいという人は、20代では女性で2割程度いるが、30代になると男女とも急減して1割を切る。むしろ、自由や気楽さ、趣味や娯楽を楽しみたいという回答の方が多い。仕事の継続よりも結婚後に趣味や娯楽を楽しめるかどうかということがより障害になっている。それゆえ、趣味と一緒に楽しむ交際相手なら結婚をためらう要因が取り除かれると考えられる。

* 結婚の心理的障害 「経済」と「親戚つきあい」

最後に結婚に向かう心理的障害と考えられる「結婚生活」への不安を見てみよう。

これも、「結婚後の経済生活」を不安に思う未婚者が男女とも 55%と多い。そして、女性はその上に、「配偶者の親族とのつきあい」を不安に思う人が多く、特に、地方在住者で 7 割近くにまで達する。それに加えて、出産、子育てなどの不安が続く。それゆえ、結婚支援に当たっては、結婚後の経済生活や子育て、そして親戚つきあいに対する不安を取り除くことが求められる。

女性においても、仕事の継続や家事分担について不安に思う人は、少数派でいずれも 2 割に満たない。これをみても、仕事の継続や家事負担への不安が、結婚を妨げる要因になることは少ないと思われる。

3. 家族形成の公的支援の方向性

* 若者の交際状況の実態と公的支援への示唆

以上のインターネット調査の結果から、先に述べたように、若者間での経済状況の格差が広がったこと、そして、自然に出会う機会の格差が広がったことが、結婚しない人が増えている大きな要因であることが見て取れたと思う。それに、インタビュー調査の結果も参考にし、示唆されることをまとめてみよう。

(1) 結婚意欲は高い 結婚支援は必要かつ有効

未婚の若者間での結婚意欲は高く、9 割弱の人はいずれは結婚したいと思っている。過去の公的な調査と比較しても、この数字が低くなっているわけではない。結婚したいと思いながら、結婚していない若者が多数を占めている。更に、子どもをもちたいという欲求も強くある。それゆえ、結婚に至る障害を除去することが、若者の希望を叶えると同時に、少子化を食い止め、地域を活性化させる課題となっていることが確認できる。

特に女性には、結婚によって家族的にも経済的にも「安定」したいという欲求が強い。逆に言えば、経済的に安定の見込みがなければ結婚をためらうということの裏返しとなる。また、結婚意欲が低い人も、メディアの中の異性に関心がある人もいるように、男女交際に全く関心がないわけでもないことには注目する必要がある。

(2) 経済的要因の重要性 若者の経済的安定と男女共同参画

経済的要因は、知り合う、恋人になる、結婚する各プロセスにおいて、障害要因となっている。特に、非正規雇用者や収入が高くない人の中では、男女とも恋人交際率も低

く、「出会い」においても不利な状況に置かれていることがわかる。男女交際を始めるのにも、続けるのにもお金はかかるのである。また、現に恋人と交際中の人でも、結婚後の「経済生活」への不安が大きい。特に、男性で大きい上、女性では恋人交際中の人でも別の人との出会いを求める人がいるのもこの理由だと思われる。

この要因を除去するには、まず、雇用の改善など若者に対する経済的安定が必要である。また、経済的理由で男女交際をためらう人への支援、そして、恋人交際中の人に対しては、結婚後の経済生活に対する不安を減少させる施策が必要である。

そのために、結婚して子どもを育てることに対する経済的サポートの他、男女共同参画の一層の進展が望まれる。なぜなら、結婚後の家計を男性一人が支えることが無理な状況が広がっているからこそ、収入に不安がある男性は結婚をためらい、女性は結婚相手の男性の経済力にこだわらざるを得ないからである。結婚後、女性も無理なく働き続ける環境を整えることが、有効である。

(3) 出会いの格差 出会い作りの支援の必要性

若者の多くは交際相手との「自然な出会い」を望んでいる。交際相手がいない人が「特に何もしていない」割合が多いことからわかる。しかし、現実には、自然な出会いが減少していることが、結婚減少の大きな要因であると考えられる。学校や職場など、従来から出会いの中心であった場合は、その機能を十分に果たせなくなっている。特に30代や、非正規雇用者、地方在住者、理系出身者などは恋人のいる人の割合が相対的に低く、自然な出会いの機会に恵まれないと思われる。職場や学校に代わるはずのサークルやボランティア活動などで「自然に出会う」のは、まだ少数派である。

「自然な出会い」に恵まれない若者のため、職場以外の場で、サークル活動や地域活動など若者が自然に出会う場をつくり、参加を促進することが、若者の結婚支援に有効だと考えられる。

また、自然な出会いの機会に乏しい若者にとっては、「積極的な出会い」を自ら作り、交際相手を得ることが必要になっている。特に30代や地方在住者など、自然な出会いを待っていたのではなかなか機会がない層にとっては、切実である。交際経験がないから、自信をなくす、自信がないから積極的に出会いを作らない、という悪循環に陥りがちである。積極的な出会いを作る意欲や機会、情報を持つ人が少ないため、「出会う場所がわからない」「交際の仕方がわからない」という回答が多いと考えられる。

それゆえに、積極的な出会いの場を作ること、そして、そこに意欲はあるが恋人がいない若者の参加促進すること、そして、交際に関して異性とのコミュニケーションを身につける場を提供することなどが、結婚に向けての公的支援策の一つとして必要になっている。

4. 若者の結婚支援による地域活性化を進めるために

最後に、地方自治体、NPO・団体へのアンケート調査、参考となる地方自治体等へのヒアリング調査に基づき、若者の結婚に関する公的支援の実態とその可能性、注意点について記したいと思う。

まず、少子化対策に取り組む中で、多くの地方自治体が若者の結婚支援活動に取り組んでいる。市区町村レベルでは、ほぼ 5 割で実施経験があり、調査時点で三分の一が実施している。しかし、その中では、規模や実施内容について、かなり差があることも事実である。

多くの地方自治体等は、お見合いパーティなど「出会いの機会」を作ることを行っている。しかし、ある程度の成果を上げている地方自治体等の事例をみると、出会いだけでなく、それに付随してさまざまな支援を有機的に組み合わせているところが多い。それに関しては、「参考事例集」や「現地ヒアリング調査所感 ～まとめ、生の声、成功への鍵」を参照いただきたい。

ここで、結婚の公的支援において、注意すべき点を 3 点挙げておきたい。

(1) 多様な状況に置かれた若者に対応した支援を

2. で述べたように、今の若者が置かれた状況は多様である。同じ未婚者でも、正規雇用のもから非正規で収入が不安定なもの、男女交際経験の豊富なものから 30 代後半でも一度も異性と交際経験がないものまで含まれている。

公的な支援としては、若者の状況に対応したきめ細かい支援が必要である。そして、非正規雇用などで出会いの機会が少ない若者、そして、交際経験が少なくコミュニケーション力が不足する若者に特に焦点を当てた支援を進めることが必要だと考える。

(2) 長期的展望に立った結婚支援を

出会ってから、結婚、そして、出産にいたるまでにはある程度の時間がかかる。平均すれば、出会ってから結婚までが 2-3 年、結婚してから出産まで 1-2 年かかるのが通常である。それゆえ、結婚支援事業を行ったからと言って、すぐに、少子化対策としての効果を期待することはできない。長期的視点に立った施策が望まれる。また、「出会って交際を始めても結婚に至らないカップルがいる」との指摘もあるが、既婚者の平均交際経験数が 4 人なので、交際経験がない人が交際にこぎ着けることは、結婚への第一歩として捉えることも可能である。結婚支援は、結婚・出産のみがゴールのではなく、異性に馴れることを通じて未婚者のコミュニケーション能力をつけることが、将来の交際、結婚に役立つといった効果も考慮に入れてはどうだろうか。

(3) 若者の活性化と結婚支援

結婚支援は、単に、結婚したいという若者の希望を叶えるだけではない。例えば、結婚活動をきっかけに、家にひきこもりがちな若者を外に出し、さまざまな活動への参加を促すことは、地域社会の活性化にもつながる。また、一緒に食事をしたりや遊びに行くなど、男女交際には、さまざまな副次的な経済効果が見込める。少子化対策としてだけでなく、地域社会の若者の活性化対策の一つとして結婚活動への支援を位置づけることが可能ではないだろうか。

